

別表2

22-1 教育環境改善等事業(市町村事業(道路補助分))

指定都市名

④教育環境改善事業(体罰不良対応型)推進事業												
(2)環境改善事業												
市町村名	対象施設名	建物 種別	総事業費	寄付金等の地 の収入額	差引額	対象施設の 次支出額	国庫補助金等額	予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	事業開始 年月日	実施事業内容
(1)		(3)	(4)	(5)	(6)=(4)-(5)	(7)	(8)	(9)	(10)	(10)=(9)+7	(11)	(12)
合計		か所 私	か所 公	円	円	円	円	円	円	円		1. 設備の設置及び修繕費 2. 備品の購入費
市町村												

(記号上の注釈)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑩欄の額に交付要綱の別添の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑪欄は、病舎、病後ケア等事業(体罰不良対応型)を開始する年月日を記入すること。
- ⑫欄は、該当するもの全ての番号に○を付すこと。

別表2

22-1 教育環境改善等事業(市町村事業(道路補助分))

指定都市名

④教育環境改善事業(体罰不良対応型)推進事業												
(2)環境改善事業												
市町村名	対象施設名	建物 種別	総事業費	寄付金等の地 の収入額	差引額	対象施設の 次支出額	国庫補助金等額	予定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	事業開始 年月日	実施事業内容
(1)		(3)	(4)	(5)	(6)=(4)-(5)	(7)	(8)	(9)	(10)	(10)=(9)+7	(11)	(12)
合計		か所 私	か所 公	円	円	円	円	円	円	円		1. 設備の設置及び修繕費 2. 備品の購入費
市町村												

(記号上の注釈)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑩欄の額に交付要綱の別添の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は切り捨てるものとする。)を記入すること。
- ⑪欄は、病舎、病後ケア等事業(体罰不良対応型)を開始する年月日を記入すること。
- ⑫欄は、該当するもの全ての番号に○を付すこと。

別表2

22-2 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・間接補助分)

指定都市
中核市 名

	総事業費	香付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1)基本改善事業									
①保育所等設置促進事業									
②病児保育事業(体調不良児対応)設置促進事業									
	(1) 計(A)								
(2)環境改善事業									
①障害児受入促進事業									
②分園推進事業									
③熱中症対策事業									
④病児保育事業(体調不良児対応)推進事業									
②(緊急一時保育)推進事業及び炊事後児童クラブ(預所 期間中等)における乳幼児受入れ支援事業(以外) 計(B)									
合 計(A+B)	円	円	円	円	円	円	円	円 ※1	円 ※2

(記載上の注意)
1. ①から⑨の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

23-2 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・間接補助分)

指定都市
中核市 名

	総事業費	香付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
(1)基本改善事業									
①保育所等設置促進事業									
②病児保育事業(体調不良児対応)設置促進事業									
	(1) 計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)環境改善事業									
①障害児受入促進事業									
②分園推進事業									
③熱中症対策事業									
④病児保育事業(体調不良児対応)推進事業									
②(緊急一時保育)推進事業及び炊事後児童クラブ(預所期間 中等)における乳幼児受入れ支援事業(期間延長 対策支援事業以外) 計(B)		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計(A+B)	円	円	円	円	円	円	円	円 ※1	円 ※2

(記載上の注意)

1. ①から⑨の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

22-2 保健福祉改善事業(市村事業・間接補助分)

(1)基本改善事業

指定都市名
中核都市名

市町村名	対象施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	事業開始 年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫(⑩×1/3)	⑬	⑭
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
市町村		か所 公	円	円	円	円	円	円	円	円	円		

(注以上の注意)

- ①欄は、指定都市・中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑨欄の1/3額を比較して、少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄の額×交付率額の比率の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。
- ⑬欄は、特定・特定児童養育事業(特定不妊児対応型)を開始する年月日を記入すること。
- ⑭欄は、該当するものまでの番号に○をつけること。

別表2

23-2 教育福祉改善事業(市村事業・間接補助分)

(1)基本改善事業

指定都市名
中核都市名

市町村名	対象施設名	運営主体	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	事業開始 年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫(⑩×1/3)	⑬	⑭
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の購入費及び修繕費 3. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の購入費及び修繕費 3. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		1. 障害児施設の改善修繕費用 2. 設備の整備費及び修繕費 3. 備品の購入費
合計		か所 公	円	円	円	円	円	円	円	円	円		
市町村		か所 公	円	円	円	円	円	円	円	円	円		

(注以上の注意)

- ①欄は、指定都市・中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合「私」を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑩欄は、⑨欄の1/3額を比較して、少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄の額×交付率額の比率の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるとする。)を記入すること。
- ⑬欄は、特定・特定児童養育事業(特定不妊児対応型)を開始する年月日を記入すること。
- ⑭欄は、該当するものまでの番号に○をつけること。

別表2

22-2 保健環境改善等事業(市町村事業・間接補助分)
 (2)環境改善事業

指 定 都 市 名
 中 核 市

③熱中症対策事業											
市町村名	施設名	設置 室数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	運定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫(⑩×1/3)
合計	か所	室	円	円	円	円	円	円	円	円	円
市町村											

(記載上の注意)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、冷房設備を新規設置するための改修等を行う室数を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄は、⑩欄と⑨欄の少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。

別表2

23-2 保健環境改善等事業(市町村事業・間接補助分)
 (2)環境改善事業

指 定 都 市 名
 中 核 市

③熱中症対策事業											
市町村名	施設名	設置 室数	総事業費	寄付金その他の収 入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	運定額	市町村補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫(⑩×1/3)
					0			0			0
					0			0			0
					0			0			0
					0			0			0
					0			0			0
					0			0			0
					0			0			0
合計	か所	室	円	円	円	円	円	円	円	円	円
市町村											

(記載上の注意)

- ①欄は、指定都市と中核市は記入の必要なし。
- ③欄は、冷房設備を新規設置するための改修等を行う室数を記入すること。
- ⑨欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄は、⑩欄と⑨欄の少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑩欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。

別表2

22-2 経理運営改善等事業（市町村事業・国庫補助分）

指定都市名

(4)経理運営改善等事業（経理不良対応型）推進事業		運営主体	総事業費	交付金その他の収入額	差引額	対象経費の支払総額	国庫補助金率額	運定額	市町村補助額	国庫補助金本額	国庫補助所要額	事業開始年月日	実施事業内容
市町村名	対象施設名		円	円	円(4-3)	円	円	円	円	円	円(10)×(2)		円
①													
合計													
市町村		公	円	円	円	円	円	円	円	円	円		

- (記載上の注意)
- ①欄は、指定都市中核市は記入の必要なし。
 - ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合は「私」を記入すること。
 - ④欄は、⑥欄の額及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑩欄は、⑧欄の額を比較して、少ない額を記入すること。
 - ⑪欄は、⑩欄の額に交付金総額の算出率(国に定める補助率)を乗じて算出額(1,000円未満の端数は切り捨て)を記入すること。
 - ⑫欄は、算出率(算出率)を算出率(国に定める算出率)を乗じて算出額(1,000円未満の端数は切り捨て)を記入すること。
 - ⑬欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

23-2 経理運営改善等事業（市町村事業・国庫補助分）

指定都市名

(4)経理運営改善等事業（経理不良対応型）推進事業		運営主体	総事業費	交付金その他の収入額	差引額	対象経費の支払総額	国庫補助金率額	運定額	市町村補助額	国庫補助金本額	国庫補助所要額	事業開始年月日	実施事業内容
市町村名	対象施設名		円	円	円(4-3)	円	円	円	円	円	円(10)×(2)		円
①													
合計													
市町村		公	円	円	円	円	円	円	円	円	円		

- (記載上の注意)
- ①欄は、指定都市中核市は記入の必要なし。
 - ③欄は、市町村の場合「公」と、社会福祉法人等の場合は「私」を記入すること。
 - ④欄は、⑥欄の額及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑩欄は、⑧欄の額を比較して、少ない額を記入すること。
 - ⑪欄は、⑩欄の額に交付金総額の算出率(国に定める補助率)を乗じて算出額(1,000円未満の端数は切り捨て)を記入すること。
 - ⑫欄は、算出率(算出率)を算出率(国に定める算出率)を乗じて算出額(1,000円未満の端数は切り捨て)を記入すること。
 - ⑬欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-3 保青環境改善等事業(総括)(都道府県間格補助事業)

都道府県名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助基準額 ⑤	選定額 ⑥	(⑥×2/3) ⑦	都道府県 補助額 ⑧	国庫補助 基本額 ⑨	国庫補助 所要額 ⑩
(1)基本改善事業										
①保育所等設置促進事業										
②病児保育事業(体弱不良児対応)設置促進事業										
(1)計(A)										
(2)環境改善事業										
①障害児受入促進事業										
②分園推進事業										
③園中庭対策事業										
④病児保育事業(体弱不良児対応)推進事業										
(2)「緊急一時増枠の増進事業及び救護後援者のボランティア増枠 時間増枠」における乳幼児受入支援事業(以外)計(B)										
合 計(A+B)	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

【記載上の注意】

1. ①から⑩の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

22-3 保青環境改善等事業(総括)(都道府県間格補助事業)

都道府県名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助基準額 ⑤	選定額 ⑥	(⑥×2/3) ⑦	都道府県 補助額 ⑧	国庫補助基本額 ⑨	国庫補助所要額 ⑩
(1)基本改善事業										
①保育所等設置促進事業										
②病児保育事業(体弱不良児対応)設置促進事業										
(1)計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)環境改善事業										
①障害児受入促進事業										
②分園推進事業										
③園中庭対策事業										
④病児保育事業(体弱不良児対応)推進事業										
(2)「緊急一時増枠の増進事業及び救護後援者のボランティア増枠 時間増枠」における乳幼児受入支援事業(以外)計(B)										
合 計(A+B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記載上の注意】

1. ①から⑩の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

22-3 保健福祉改善事業(街道所間補助事業)

都道府県名

②指定受託事業(体期不良対応型)医療改善事業														
市町村名	対象施設名	運営主体	概事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の戻支出額	国庫補助金等額	運営額	(⑧×2/3)	都道府県補助額	国庫補助金本額	国庫補助所要額	事業開始年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬(⑩×1/2)	⑭	⑮
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
合計		公所 私	公所 私	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	
市町村	市町村	公所 私	公所 私	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	

- 〔計算上の注意〕
- ③欄は、市町村の場合約は、社会福祉法人等の場合約は記入すること。
 - ⑧欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を相加し、算み合わない額を記入すること。
 - ⑩欄は、⑥欄と⑦欄の差を比較して少ない方の額を記入すること。
 - ⑬欄は、⑩欄の額に交付要領の附表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
 - ⑭欄は、⑩欄、⑪欄、⑫欄及び⑬欄の合計額を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
 - ⑮欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-3 保健福祉改善事業(都道府県間補助事業)

都道府県名

②指定受託事業														
市町村名	対象施設名	運営主体	概事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の戻支出額	国庫補助金等額	運営額	(⑧×2/3)	都道府県補助額	国庫補助金本額	国庫補助所要額	事業開始年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬(⑩×1/2)	⑭	⑮
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
														1 既存施設(改修)費用 2 設備の投資費及び修繕費 3 備品の購入費
合計		公所 私	公所 私	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	
市町村	市町村	公所 私	公所 私	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	円 円	

- 〔計算上の注意〕
- ③欄は、市町村の場合約は、社会福祉法人等の場合約は記入すること。
 - ⑧欄は、⑥欄、⑦欄及び⑩欄を相加し、算み合わない額を記入すること。
 - ⑩欄は、⑥欄と⑦欄の差を比較して少ない方の額を記入すること。
 - ⑬欄は、⑩欄の額に交付要領の附表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
 - ⑭欄は、⑩欄、⑪欄、⑫欄及び⑬欄の合計額を乗じて得た額(1,000円未満の端数は生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
 - ⑮欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

別表2

22-3 保育環境改善等事業（報道府機関補助事業）

都 道 府 県 名

(2)環境改善事業

③県中産対策事業												
市町村名	施設名	設置 年度	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	運定額	(9)×2/3	報道府県 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬(⑫×1/2)
合計	か所	聖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村												

- (記載上の注意)
- ③欄は、(有償)設備を新規設置するための改修等を行う数値を記入すること。
 - ③欄は、⑥欄(①欄及び②欄を比較し、差引額)を記入すること。
 - ④欄は、⑥欄(①欄の額)を記入すること。
 - ⑤欄は、⑥欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

23-3 保育環境改善等事業（報道府機関補助事業）

都 道 府 県 名

③県中産対策事業												
市町村名	施設名	設置 年度	総事業費	寄付金その他 の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	運定額	(9)×2/3	報道府県 補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬(⑫×1/2)
合計	か所	聖	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村												

- (記載上の注意)
- ③欄は、(有償)設備を新規設置するための改修等を行う数値を記入すること。
 - ③欄は、⑥欄(①欄及び②欄を比較し、差引額)を記入すること。
 - ④欄は、⑥欄(①欄の額)を記入すること。
 - ⑤欄は、⑥欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

22-3 教育環境改善等事業（個別市町村特別事業）

(2)環境改善事業

都 道 府 県 名

④環境改善事業（個別市町村特別事業）														
市町村名	対象施設名	運営主体	総事業費	交付金その他収入額	差引額	対象施設の売支出額	国庫補助金等額	道庁額	⑨×⑫/⑬	整備済費補助額	国庫補助金本額	国庫補助所要額	事業開始年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑩	⑪	⑫	⑬(⑩×⑪)	⑭	⑮	⑯
市町村		公												
合計		公												

(注以上の注意)

- ①欄は、市町村の種別を、各都道府県入等の種別に入力すること。
- ②欄は、⑥欄の種別を、③欄に入力し、④欄は、⑤欄に入力すること。
- ③欄は、⑥欄の種別を、④欄に入力し、⑤欄は、⑥欄に入力すること。
- ④欄は、⑥欄の種別を、⑤欄に入力し、⑥欄は、⑦欄に入力すること。
- ⑤欄は、⑥欄の種別を、⑦欄に入力し、⑧欄は、⑨欄に入力すること。
- ⑥欄は、⑦欄の種別を、⑧欄に入力し、⑨欄は、⑩欄に入力すること。

別表2

22-3 教育環境改善等事業（個別市町村特別事業）

(2)環境改善事業

都 道 府 県 名

④環境改善事業（個別市町村特別事業）														
市町村名	対象施設名	運営主体	総事業費	交付金その他収入額	差引額	対象施設の売支出額	国庫補助金等額	道庁額	⑨×⑫/⑬	整備済費補助額	国庫補助金本額	国庫補助所要額	事業開始年月日	実施事業内容
①	②	③	④	⑤	⑥(④-⑤)	⑦	⑧	⑩	⑪	⑫	⑬(⑩×⑪)	⑭	⑮	⑯
市町村		公												
合計		公												

(注以上の注意)

- ①欄は、市町村の種別を、各都道府県入等の種別に入力すること。
- ②欄は、⑥欄の種別を、③欄に入力し、④欄は、⑤欄に入力すること。
- ③欄は、⑥欄の種別を、④欄に入力し、⑤欄は、⑥欄に入力すること。
- ④欄は、⑥欄の種別を、⑤欄に入力し、⑥欄は、⑦欄に入力すること。
- ⑤欄は、⑥欄の種別を、⑦欄に入力し、⑧欄は、⑨欄に入力すること。
- ⑥欄は、⑦欄の種別を、⑧欄に入力し、⑨欄は、⑩欄に入力すること。

別表2

22-4 保育環境改善等事業（総括）（市町村事業・直接補助分）

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助基準額 ⑤	運定額 ⑥	国庫補助基本額 ⑦	国庫補助所要額 ⑧
(2)環境改善事業								
⑤緊急一時預かり推進事業								
⑥放課後児童クラブ閉所時間帯における 乳幼児受入れ支援事業								
小計（緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ閉所 時間帯等における乳幼児受入れ支援事業）	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計	円	円	円	円	円	円	円	円

（記載上の注意）

1. ①から⑧の各欄には各施設別の合計を記入すること。

別表2

23-4 保育環境改善等事業（総括）（市町村事業・直接補助分）

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助基準額 ⑤	運定額 ⑥	国庫補助基本額 ⑦	国庫補助所要額 ⑧
(2)環境改善事業								
⑤緊急一時預かり推進事業								
⑥放課後児童クラブ閉所時間帯等における 乳幼児受入れ支援事業								
小計（緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ閉所 時間帯等における乳幼児受入れ支援事業）	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

（記載上の注意）

1. ①から⑧の各欄には各施設別の合計を記入すること。

別表2

22-5 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・間接補助分)

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助基準額 ⑤	選定額 ⑥	市町村補助額 ⑦	国庫補助基本額 円※1 ⑧	国庫補助所要額 円※2 ⑨
(2)環境改善事業									
⑤緊急一時預かり推進事業									
⑥放課後児童クラブ開所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業									
小計(緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ開所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業)									
合計	円	円	円	円	円	円	円	円※1	円※2

(記載上の注意)

1. ①から⑨の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

23-5 保育環境改善等事業(総括)(市町村事業・間接補助分)

市町村名

	総事業費 ①	寄付金その他 の収入額 ②	差引額 ③(①-②)	対象経費の 実支出額 ④	国庫補助基準額 ⑤	選定額 ⑥	市町村補助額 ⑦	国庫補助基本額 円※1 ⑧	国庫補助所要額 円※2 ⑨
(2)環境改善事業									
⑤緊急一時預かり推進事業									
⑥放課後児童クラブ開所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業									
小計(緊急一時預かり推進事業及び放課後児童クラブ開所時間帯等における乳幼児受入れ支援事業)									
合計	円	円	円	円	円	円	円	円※1	円※2

(記載上の注意)

1. ①から⑨の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2
22-6 保育環境改善等事業(間接補助事業分)
(2)環境改善事業
⑦安全対策事業

都道府県名
五百三村 名

対象施設名	対象施設の類型	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象施設の要支出額	国庫補助費等額	選定額	(⑧×3/4)	自治体補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	購入等した金額	品目	数量	1-1-1-1の場合の取組	
①	②	③	④	⑤(③-④)	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×2/3)	⑫(⑩×2/3)	⑬	⑭	⑮	⑯	
対象児童数	人		0	0			0	0			0		(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等			
対象児童数	人		0	0			0	0			0		(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等			
対象児童数	人		0	0			0	0			0		(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等			
対象児童数	か所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

- 記述上の注釈
- ①～④欄は、施設名(仮記入)、下段は実際に補助対象施設の使用者となった児童数を記入すること(対象児童数以上の施設の利用は補助対象外であることを留意すること)。
 - ⑤欄は、③欄、⑥欄及び⑦欄を比較し、最も多い額を記入すること。
 - ⑥欄は、⑧欄の額に3/4を乗じた額を記入すること。
 - ⑦欄は、⑤欄と⑥欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
 - ⑧欄は、⑤欄と⑥欄に交付事業の別項(欄)に定める補助率を乗じて(特定期間(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。))を記入すること。
 - ⑨欄は、該当するもの全てに○を付すること。なお、(3)に該当する場合は、製品名等を記載すること。
 - ⑩欄は、購入した施設の数を記載すること。ただし、(1)の対象児童数以上の施設の利用は補助対象外であることを留意すること。
 - ⑪欄は、着せ替え人形に関する商品の購入期間を記入すること。

別表2
23-6 保育環境改善等事業(間接補助事業分)
(2)環境改善事業
⑦安全対策事業(新型コロナウイルス感染症対策として行う場合を除く)

都道府県名
五百三村 名

対象施設名	対象施設の類型	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象施設の要支出額	国庫補助費等額	選定額	(⑧×3/4)	自治体補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額	購入等した金額	品目
①	②	③	④	⑤(③-④)	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪(⑩×2/3)	⑫(⑩×2/3)	⑬	⑭
対象児童数	人		0	0			0	0			0		(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等
対象児童数	人		0	0			0	0			0		(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等
対象児童数	人		0	0			0	0			0		(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等
対象児童数	か所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)児童センター (2)児童クラブ (3)その他施設等

- 記述上の注釈
- ①～④欄は、施設名(仮記入)、下段は実際に補助対象施設の利用対象となった児童数を記入すること(対象児童数以上の施設の利用は補助対象外であることを留意すること)。
 - ⑤欄は、③欄、⑥欄及び⑦欄を比較し、最も多い額を記入すること。
 - ⑥欄は、⑧欄の額に3/4を乗じた額を記入すること。
 - ⑦欄は、⑤欄と⑥欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
 - ⑧欄は、⑤欄と⑥欄に交付事業の別項(欄)に定める補助率を乗じて(特定期間(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。))を記入すること。
 - ⑨欄は、該当するもの全てに○を付すること。なお、(3)に該当する場合は、製品名等を記載すること。

別表2

23-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2) 円
1. 質の確保・向上のための研修事業								
2. 質の確保・向上のための巡回支援指導事業								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)
1. ①欄から⑤欄の各欄には各箇所の合計を記載すること。
2. ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記載すること。

別表2

24-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県、市町村事業・直接補助分)

都道府県
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧(⑦×1/2) 円
1. 質の確保・向上のための研修事業								
2. 質の確保・向上のための巡回支援指導事業								
計	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)
1. ①欄から⑤欄の各欄には各箇所の合計を記載すること。
2. ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記載すること。

別表2

23-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県、市町村事業・直接補助分）
 (1) 質の確保・向上のための研修事業

都道府県
市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催回数 ③	研修受講者数 ④	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥	寄付金その他の収入額 ⑦	差引額 ⑧(⑥-⑦)	対象経費の 実支出額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩	選定額 ⑪
		回	人	1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他	円	円	円	円	円	円
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他						
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑧欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-1 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県、市町村事業・直接補助分）
 (1) 質の確保・向上のための研修事業

都道府県
市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催回数 ③	研修受講者数 ④	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥	寄付金その他の収入額 ⑦	差引額 ⑧(⑥-⑦)	対象経費の 実支出額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩	選定額 ⑪
		回	人	1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他	円	円	円	円	円	円
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カドシライン 3. 検証 4. その他			0			0
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人員数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑧欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

23-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県間接補助事業分)

市町村名 _____

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	(⑥×3/4) ⑦ 円	都道府県 補助額 ⑧ 円	国庫補助基本額 ⑨ 円	国庫補助所要額 ⑩(⑨×2/3) 円
1 質の確保・向上のための研修事業						/	/	/	/	/
2 質の確保・向上のための巡回支援指導事業						/	/	/	/	/
計	0	0	0	0	0	0	0			0

(記載上の注意)

- 1 ①欄から⑤欄の各欄には各箇所合計を記載すること。
- 2 ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- 3 ⑦欄は、⑥欄の額に3/4を乗じた額を記入すること。
- 4 ⑧欄は、⑦欄と⑨欄を比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。

別表2

24-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業(総括)(都道府県間接補助事業分)

市町村名 _____

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	(⑥×3/4) ⑦ 円	都道府県 補助額 ⑧ 円	国庫補助基本額 ⑨ 円	国庫補助所要額 ⑩(⑨×2/3) 円
1 質の確保・向上のための研修事業						/	/	/	/	/
2 質の確保・向上のための巡回支援指導事業						/	/	/	/	/
計	0	0	0	0	0	0	0			0

(記載上の注意)

- 1 ①欄から⑤欄の各欄には各箇所合計を記載すること。
- 2 ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- 3 ⑦欄は、⑥欄の額に3/4を乗じた額を記入すること。
- 4 ⑧欄は、⑦欄と⑨欄を比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。

別表2

23-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県間接補助事業分）
(1) 質の確保・向上のための研修事業

市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催 回数 ③	研修 受講者数 ④	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥	寄付金その他の 収入額 ⑦	差引額 ⑧(⑥-⑦)	対象経費の 実支出額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩	選定額 ⑪
		回	人	1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他	円	円	円	円	円	円
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他						
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他						
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

〔記載上の注意〕

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施延べ回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑧欄は、⑥欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県間接補助事業分）
(1) 質の確保・向上のための研修事業

市町村名

研修実施事業者(所)名 ①	研修開催場所 ②	開催 回数 ③	研修 受講者数 ④	研修の内容 ⑤	総事業費 ⑥	寄付金その他の 収入額 ⑦	差引額 ⑧(⑥-⑦)	対象経費の 実支出額 ⑨	国庫補助 基準額 ⑩	選定額 ⑪
		回	人	1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他	円	円	円	円	円	円
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他			0			0
				1. 事故報告 2. カギドライン 3. 検証 4. その他			0			0
合計	か所	回	人		円	円	円	円	円	円

〔記載上の注意〕

- ②欄は、研修を開催する施設名及び住所を記載すること。
- ③欄は、実施延べ回数を記載すること。
- ④欄は、研修受講者の実人数を記載すること。
- ⑤欄は、実施する研修内容に○をすること。
- ⑧欄は、⑥欄、⑨欄及び⑩欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

23-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県間接補助事業分）
 (2) 質の確保・向上のための巡回支援指導事業

市町村名 _____

巡回支援指導 実施事業者(所)名	巡回支援 指導員数	推進を実施する 施設・延べ回数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額
	人	回	円	円	円	円	円	円
		保育所						
		こども園						
		地域型保護						
		地域子ども						
		認可外						
		会社						
		保育所						
		こども園						
		地域型保護						
		地域子ども						
		認可外						
		会社						
合計	0	回	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、巡回支援指導員の実人数を記載すること。
- ③欄は、各施設・事業類型に対する実施延べ回数を記載すること。
- ④欄は、各施設・事業類型に対する実施延べ回数を記載すること。
 保育所…保育所、こども園…認定こども園、地域型保育…地域型保育…家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業)
 地域子ども…地域子ども、子育て支援事業、認可外…認可外保育施設、認可外の居宅訪問型保育事業
- ⑤欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-2 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業（都道府県間接補助事業分）
 (2) 質の確保・向上のための巡回支援指導事業

市町村名 _____

巡回支援指導 実施事業者(所)名	巡回支援 指導員数	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額
①	②	③	④	⑤(③-④)	⑥	⑦	⑧
	人	円	円	円	円	円	円
				0			0
				0			0
				0			0
合計	0	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、巡回支援指導員の実人数を記載すること。
- ③欄は、巡回支援指導員の実人数を記載し、最も少ない額を記入すること。
- ⑤欄は、⑥欄、⑦欄及び⑧欄を比較し、最も少ない額を記入すること。

別表2

24-1 保育施設・事業の届出促進事業(都道府県・市町村事業・直接補助分)

都道府県・指定都市・中核市 名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 要支出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	運定額 ⑥ 円	国庫補助基本額 ⑦ 円	国庫補助所要額 ⑧(⑦×3/4) 円
保育施設・事業の届出促進事業			0			0		0
計	0	0	0	0	0	0	0	0

〔記載上の注意〕

- ⑥額は、③額、④額及び⑤額を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑦額は、⑥額の額を記入すること。
- ⑧額は、⑦額の額に交付要額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

(削除)

別表2

24-2 保育施設・事業の届出促進事業(都道府県間接続補助事業分)

市町村名

	総事業数 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象施設の 拠支出額 ④ 円	国庫補助基礎額 ⑤ 円	決定額 ⑥ 円	(⑥×7/8) ⑦ 円	都道府県補助額 ⑧ 円	国庫補助基本額 ⑨ 円	国庫補助所要額 ⑩(⑨×6/7) 円
保育施設・事業の届出促進事業			0				0			0
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〔記載上の注意〕

1. ⑥欄は、③欄、④欄及び⑤欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
2. ⑦欄は、⑥欄に7/8を乗じた額を記入すること。
3. ⑧欄は、⑥欄の額に、⑦欄の額を乗じた額の総額を記入すること。
4. ⑨欄は、⑥欄の額に、交付金の額の別表の第5欄に示す交付補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。
5. ⑩欄は、⑨欄の額に、交付金の額の別表の第5欄に示す交付補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てたものとする。)を記入すること。

(削除)

別表2

25 放課後居場所緊急対策事業

担当名称 _____

事業所名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	増定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	実施場所	運営主体	開所状況		事業実施月数	開設者継続費
											開所日数	開所期間		
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/3)	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
1	円	円	0	円	円	0	円	0			日	時間	人	月
2			0			0		0						
3			0			0		0						
4			0			0		0						
5			0			0		0						
6			0			0		0						
7			0			0		0						
8			0			0		0						
9			0			0		0						
10			0			0		0						
合計(かげ)	円	円	0	円	円	0	円	0	円	円	0	円	0	円

(記入上の注意)

- ①～④欄は、左肩5桁及び右肩2桁を「000000」(十位欄に「0」を記入し、個位を「000000」)
- ⑤欄は、左肩5桁及び右肩2桁を「000000」(十位欄に「0」を記入し、個位を「000000」)
- ⑥欄は、左肩5桁及び右肩2桁を「000000」(十位欄に「0」を記入し、個位を「000000」)
- ⑦欄は、①～④欄の算出結果の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑧欄は、①～④欄の算出結果の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑨欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑩欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑪欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑫欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑬欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑭欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑮欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。

別表2

25 放課後居場所緊急対策事業

担当名称 _____

事業所名	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基本額	増定額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	実施場所	運営主体	開所状況		事業実施月数	開設者継続費
											開所日数	開所期間		
①	②	③	④(②-③)	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨(⑧×1/3)	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
1	円	円	0	円	円	0	円	0			日	時間	人	月
2			0			0		0						
3			0			0		0						
4			0			0		0						
5			0			0		0						
6			0			0		0						
7			0			0		0						
8			0			0		0						
9			0			0		0						
10			0			0		0						
合計(かげ)	円	円	0	円	円	0	円	0	円	円	0	円	0	円

(記入上の注意)

- ①～④欄は、左肩5桁及び右肩2桁を「000000」(十位欄に「0」を記入し、個位を「000000」)
- ⑤欄は、左肩5桁及び右肩2桁を「000000」(十位欄に「0」を記入し、個位を「000000」)
- ⑥欄は、左肩5桁及び右肩2桁を「000000」(十位欄に「0」を記入し、個位を「000000」)
- ⑦欄は、①～④欄の算出結果の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑧欄は、①～④欄の算出結果の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑨欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑩欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑪欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑫欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑬欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑭欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。
- ⑮欄は、⑧欄の差引額を記載する欄に記入する。

別表2
26 小規模多機能型放課後児童支援事業

事業所名	事業所番号	寄付金その他の収入額	差引額	対経費の交付金	国庫補助金等	道庁補助金	指定額	国庫補助金等不足額	国庫補助金等不足額(※)	国庫補助金等不足額(※)	委託場所	運営主体	事業内容等	期末日迄			事業実施月数	当該年度末までの処理	
														道の所収日数	期所収日数	利用日数		収入の月数	配当月数
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
1		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
2		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
3		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
4		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
5		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
6		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
7		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
8		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
9		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
10		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
合計(※別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

(注)1.の注(参)

1. ①～⑩の項目は必ず行われることとする。
 ①～⑩(「事業所番号(1)」以下は全て…) ①国の標準職員数×12×2,000,000円 + ②国の標準職員数×12×2,000,000円 (+ ③国庫補助金) + ④国庫補助金(標準職員数×2,000,000円)
 ⑤～⑩(「事業所番号(2)」以下は全て…) ①国の標準職員数×12×2,100,000円 + ②国の標準職員数×12×2,100,000円 (+ ③国庫補助金) + ④国庫補助金(標準職員数×2,000,000円)
 2. ①～⑩は、各額が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 3. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 4. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 5. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 6. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 7. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 8. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 9. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 10. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 11. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 12. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 13. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。

別表2
26 小規模多機能型放課後児童支援事業

事業所名	標準職員数	寄付金その他の収入額	差引額	対経費の交付金	国庫補助金等	道庁補助金	指定額	国庫補助金等不足額	国庫補助金等不足額(※)	国庫補助金等不足額(※)	委託場所	運営主体	事業内容等	期末日迄			事業実施月数	当該年度末までの処理	
														道の所収日数	期所収日数	利用日数		収入の月数	配当月数
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
1		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
2		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
3		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
4		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
5		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
6		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
7		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
8		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
9		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
10		0	0	0	0	0	0	0	0	0									
合計(※別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									

(注)1.の注(参)

1. ①～⑩の項目は必ず行われることとする。
 ①～⑩(「事業所番号(1)」以下は全て…) ①国の標準職員数×12×2,000,000円 + ②国の標準職員数×12×2,000,000円 (+ ③国庫補助金) + ④国庫補助金(標準職員数×2,000,000円)
 ⑤～⑩(「事業所番号(2)」以下は全て…) ①国の標準職員数×12×2,100,000円 + ②国の標準職員数×12×2,100,000円 (+ ③国庫補助金) + ④国庫補助金(標準職員数×2,000,000円)
 2. ①～⑩は、各額が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 3. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 4. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 5. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 6. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 7. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 8. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 9. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 10. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 11. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 12. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。
 13. ①～⑩は、①～⑩の項目の算出結果が0円未満のときは、0円と見做すこととする。

別表2

27 待機児童対策協議会推進事業

報道所県名 _____

	対象経費の 実支出額 ① 円	国庫補助基準額 ② 円	配置職員の職種 ③
待機児童対策協議会推進事業			
計	0	0	0

(記載上の注意)

1. ③欄は、配置する職員の職種(事務、保育士、保健師等)を記入すること。

(略)

別表2

28-1 新たな待機児童対策提案型事業(都道府県、市町村直接補助事業分)

都道府県
市町村名

	① 対象経費の 実支出額 円	② 国庫補助基準額 円	③ 実施事業内容
新たな待機児童対策提案型事業			1. 保育の受け皿拡大を図る事業 2. 保育人材の確保を図る事業 3. 多様な保育の促進を図る事業 4. その他、特に待機児童解消に資すると 考えられる事業
計	0	0	

(記載上の注意)

1. ③欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

(略)

別添2

28-2 新たな待機児童対策型事業(都道府県・市町村間連携助事業分)

都道府県
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象経費の 実支出額 ④ 円	国庫補助基礎額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	都道府県又は市 町村補助額 ⑦ 円	国庫補助金*額 ⑧ 円	国庫補助所費額 ⑨(⑧×10/10) 円	実施事業内容 ⑩
新たな待機児童対策型事業			0			0				1. 保育の受け皿拡大を図る事業 2. 保育人材の確保を図る事業 03. 多様な保育の促進を図る事業 4. その他、特に待機児童解消に資すると 考えられる事業
計	0	0	0	0	0	0	0	※1 円	※2 円	

(記号上の注記)

1. ⑧欄は、③欄、④欄及び⑤欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
2. ⑨欄には、⑥欄の額と⑦欄の額を比較して少ない方の額を記入すること。
3. ⑩欄には、⑥欄の額に交付要綱の別添の算出欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。
4. *欄は、該当するもの全ての番号に○をすること。

(略)

別表2

29-3 新たな特徴児童対策提案型事業(都道府県間接補助事業分)

都道府県
市町村名

	総事業費 ① 円	寄付金その他の 収入額 ② 円	差引額 ③(①-②) 円	対象児童の 提案出額 ④ 円	国庫補助基準額 ⑤ 円	選定額 ⑥ 円	都道府県補助額 ⑦ 円	国庫補助基本額 ⑧ 円	国庫補助所要額 ⑨(⑧×10/7) 円	実施事業内容 ⑩
新たな特徴児童対策提案型事業			0	0		0			0	1. 保育の受け皿拡大を図る事業 2. 保育人材の確保を図る事業 3. 多様な保育の促進を図る事業 4. その他、特に特徴児童等に資すると 考えられる事業
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(記載上の注意)
 1. ⑥額は、③額、④額及び⑤額を比較し、最も少ない額を記入すること。
 2. ⑧額には、⑥額の額と⑦額の額を比較して少ない方の額を記入すること。
 3. ⑨額は、⑧額の額と⑦額の額を比較して少ない方の額を記入すること。
 4. ⑩額は、該当するもの5つ以内の順位のものを挙げる。

(略)

別表2

30-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)(総括)

都道府県
市町村名

	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	運定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧
(1) 改修費等支援								
(2) 移転費等支援								
合計	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(記載上の注意)

- ①から⑧の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

29-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)(総括)

都道府県
市町村名

	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	運定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧
(1) 改修費等支援								
(2) 移転費等支援								
合計	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0

(記載上の注意)

- ①から⑧の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

20-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)
(1)改修費等支援

都道府県
市町村名

対象施設名 ①	実施主体 ②	定員 ③	区分 (現状) ④	区分 (移行後) ⑤	移行予定 年月 ⑥	総事業費 ⑦	寄付金その他の 収入額 ⑧	差引額 ⑨(⑦-⑧)	対象経費の 業支出額 ⑩	国庫補助基準額 ⑪	選定額 ⑫	国庫補助基本額 ⑬	国庫補助所要額 ⑭(⑬×1/2)
		人				円	円	円	円	円	円	円	円
								0			0		0
								0			0		0
								0			0		0
								0			0		0
合計		人				円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種類を記入すること。
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へたーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄には、⑬欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

29-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)
(1)改修費等支援

都道府県
市町村名

対象施設名 ①	実施主体 ②	定員 ③	区分 (現状) ④	区分 (移行後) ⑤	移行予定 年月 ⑥	総事業費 ⑦	寄付金その他の 収入額 ⑧	差引額 ⑨(⑦-⑧)	対象経費の 業支出額 ⑩	国庫補助基準額 ⑪	選定額 ⑫	国庫補助基本額 ⑬	国庫補助所要額 ⑭(⑬×1/2)
		人				円	円	円	円	円	円	円	円
								0			0		0
								0			0		0
								0			0		0
合計		人				円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種類を記入すること。
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へたーホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑪欄には、⑬欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

20-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)

(2) 移転費等支援

都道府県
市町村名

対象施設名	実施主体	定員 (人)	区分 (種別)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額 (7)-(8)	対象経費の実支出額			認定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額 (5)-(6×1.2)	
									移転費	仮設設備費	国庫補助標準額				
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
		人				円	円	0	円	円	円	0	円	0	円
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
合 計		人				円	円	0	円	円	円	0	円	0	円

- 〔記載上の注意〕
- ①～③欄は、実施主体の種別を記入すること。
 - ④欄は、児童の定員を記入すること。
 - ⑤欄は、事業所内保育施設、センター等、その他の認可外保育施設のうちを記入すること。
 - ⑥欄は、事業所内保育施設、センター等、その他の認可外保育施設、児童の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
 - ⑦欄は、移転費に移行予定している認可保育施設、事業へ移行する予定を記入すること。
 - ⑧欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑫欄は、⑬欄、⑭欄に交付金額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

20-1 認可外保育施設改修費等支援事業(直接補助分)

(2) 移転費等支援

都道府県
市町村名

対象施設名	実施主体	定員 (人)	区分 (種別)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その他の 収入額	差引額 (7)-(8)	対象経費の実支出額			認定額	国庫補助基本額	国庫補助所要額 (5)-(6×1.2)	
									移転費	仮設設備費	国庫補助標準額				
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	
		人				円	円	0	円	円	円	0	円	0	円
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
								0				0		0	
合 計		人				円	円	0	円	円	円	0	円	0	円

- 〔記載上の注意〕
- ①～③欄は、実施主体の種別を記入すること。
 - ④欄は、児童の定員を記入すること。
 - ⑤欄は、事業所内保育施設、センター等、その他の認可外保育施設のうちを記入すること。
 - ⑥欄は、事業所内保育施設、センター等、その他の認可外保育施設、児童の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
 - ⑦欄は、移転費に移行予定している認可保育施設、事業へ移行する予定を記入すること。
 - ⑧欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
 - ⑫欄は、⑬欄、⑭欄に交付金額の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

30-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助事業分)(総括)

都道府県
市町村名

	総事業費	寄付金その他 の取入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	(⑧×3/4)	自治体補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
(1)改修費等支援	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
(2)移転費等支援										
合計	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 ※1 0	円 ※2 0	円 0

(記載上の注意)

1. ①から⑩の各欄には各施設の合計を記入すること。

別表2

29-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助事業分)(総括)

都道府県
市町村名

	総事業費	寄付金その他 の取入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助基準額	選定額	(⑧×3/4)	自治体補助額	国庫補助基本額	国庫補助所要額
(1)改修費等支援	①	②	③(①-②)	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
(2)移転費等支援										
合計	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 ※1 0	円 ※2 0	円 0

(記載上の注意)

1. ①から⑩の各欄には各施設の合計を記入すること。

30-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助分)
(1)改修費等支援

都道府県名
市町村名

対象施設名	実施主体	定員	区分 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	(12)×(3/4)	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③ 人	④	⑤	⑥	⑦ 円	⑧ 円	⑨(⑦-⑧) 円	⑩ 円	⑪ 円	⑫ 円	⑬ 円	⑭ 円	⑮ 円	⑯(⑮×2/2) 円
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
合 計		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種類を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へこホコテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑫欄は、⑬欄と⑭欄を比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑮欄は、⑯欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

29-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助分)
(1)改修費等支援

都道府県名
市町村名

対象施設名	実施主体	定員	区分 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の 実支出額	国庫補助 基準額	選定額	(12)×(3/4)	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額
①	②	③ 人	④	⑤	⑥	⑦ 円	⑧ 円	⑨(⑦-⑧) 円	⑩ 円	⑪ 円	⑫ 円	⑬ 円	⑭ 円	⑮ 円	⑯(⑮×2/2) 円
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
								0			0	0			0
合 計		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ②欄は、実施主体の種類を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設、へこホコテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄と比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑮欄は、⑯欄と⑭欄を比較し、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑯欄は、⑰欄の額に交付要綱の別表の第5欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

30-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助分)
(2)移転費等支援

都道府県
市町村名

対象施設名	実施主体	定員	区分 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の実支出額			国庫補助 基準額	選定額	(9)×3/4	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	
									移転費	仮設設備費	国庫補助 基準額							
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	(9)=(7)-⑧	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱=(⑰×2/3)	
						円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
								0				0	0	0			0	0
								0				0	0	0			0	0
								0				0	0	0			0	0
合 計		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ①、②欄は、実施主体の種類を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設へピコホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄は、⑨欄と⑩欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑩欄の額に交付要綱の別表の第9欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の増数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。

別表2

29-2 認可外保育施設改修費等支援事業(間接補助分)
(2)移転費等支援

都道府県
市町村名

対象施設名	実施主体	定員	区分 (現状)	区分 (移行後)	移行予定 年月	総事業費	寄付金その 他の収入額	差引額	対象経費の実支出額			国庫補助 基準額	選定額	(10)×3/4	自治体 補助額	国庫補助 基本額	国庫補助 所要額	
									移転費	仮設設備費	国庫補助 基準額							
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	(9)=(7)-⑧	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱=(⑰×2/3)	
		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
								0				0	0				0	0
								0				0	0				0	0
								0				0	0				0	0
合 計		人				円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円

(記載上の注意)

- ①、②欄は、実施主体の種類を記入すること。(社会福祉法人、株式会社等)
- ③欄は、現在の定員を記入すること。
- ④欄は、事業所内保育施設へピコホテル、その他の認可外保育施設のいずれかを記入すること。
- ⑤欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業の形態を記入すること。(認可保育所、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所)
- ⑥欄は、将来的に移行を予定している認可保育施設・事業へ移行する予定年月を記入すること。
- ⑦欄は、⑨欄、⑩欄及び⑪欄を比較し、最も少ない額を記入すること。
- ⑧欄は、⑨欄と⑩欄を比較して、いずれか少ない方の額を記入すること。
- ⑨欄には、⑩欄の額に交付要綱の別表の第9欄に定める補助率を乗じて得た額(1,000円未満の増数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。)を記入すること。